

# 2023年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月14日

上場会社名 株式会社property technologies 上場取引所

http://pptc.co.jp

コード番号 5527

代

(役職名) 代表取締役社長

濱中 雄大 (氏名)

問合せ先責任者 (役職名)

四半期決算説明会開催の有無

取締役コーポレート本部長 (氏名) 松岡 耕平

(TEL) 03 (5308) 5050

四半期報告書提出予定日

2023年4月14日

配当支払開始予定日

URL

四半期決算補足説明資料作成の有無 :有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期第1四半期の連結業績(2022年12月1日~2023年2月28日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	117	( / 0	2011000	. 1   - 1   - 1   - 1   - 1	/VI-D///VI-/				
	売上高	営業利益		売上高 営業利益 経常利益		益	親会社株主 する四半期		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
2023年11月期第1四半期	6, 809	-	△76	_	△55	_	1	_	
2022年11月期第1四半期	_	-	_	_	_	_	_	_	
(注) 匀 坛 利	<b>邯笋1加半</b> 期	17	五万田(	_0%) 202	22年11日	1 加坐期		四 (	0/6

1百万円( —%) 2022年11月期第1四半期

**—**%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期第1四半期	0. 31	0. 30
2022年11月期第1四半期	_	_

- (注) 1. 2022年11月期第1四半期においては四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年11月期第1四半期の数 値及び2023年11月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
  - 2. 2023年11月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は、2022年12月13日付で 東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から2023年11月期第1四半期連結会計期間の末日ま での平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

# (2) 連結財政状能

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年11月期第1四半期	33, 934	6, 455	19. 0
2022年11月期	30, 925	5, 266	17. 0
(参考) 自己資本 2023年11	月期第1四半期 6,4	54百万円 2022年	11月期 5,265百万円

## 2. 配当の状況

		年間配当金								
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計								
	円銭	円銭	円 銭	円 銭	円銭					
2022年11月期	_	0.00	_	0.00	0.00					
2023年11月期	_									
2023年11月期(予想)		0.00	_	0.00	0.00					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年11月期の連結業績予想(2022年12月1日~2023年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業	利益	経常和	利益	親会社株式 する当期	主に帰属  純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47, 229	21. 7	2, 953	25. 2	2, 743	24. 6	1, 611	15. 7	390. 10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

—社(社名) 新規 、除外 —社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 ② ①以外の会計方針の変更 無 ③ 会計上の見積りの変更 無 ④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

 期末発行済株式数(自己株式を含む) 2023年11月期1Q 4, 151, 851株 2022年11月期 3,714,151株 ② 期末自己株式数 2023年11月期1Q —株 2022年11月期 —株

③ 期中平均株式数(四半期累計)

③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年11月期 1 Q	4,071,591株	2022年11月期 1 Q	—株
(注) 1. 2022年11月期第1四半期については、四半	, 期連結財務諸表	を作成していな	いため、2022年	11月期第1四半期
の期中平均株式数(四半期累計)については	:記載しておりま	せん。		

2. 当社は2022年5月23日付で普通株式及びA種優先株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。 2022年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

—株

- 3. 当社は2022年8月5日開催の臨時株主総会決議により、A種優先株式408,000株のうち306,000株に対して普 通株式630,151株を対価として交付し、102,000株については金銭の交付により自己株式として取得しており ます。また、会社法第178条の規定に基づき2022年7月15日開催の取締役会決議により、2022年8月5日付 で自己株式408,000株を消却しております。
- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると 判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業 積等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

# ○添付資料の目次

1. ≝	6四半期決算に関する定性的情報 ····································	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	2
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四	日半期連結財務諸表及び主な注記 ····································	4
(1)	四半期連結貸借対照表	4
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
	(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
	(追加情報)	8
	(セグメント情報等)	9
	(収益認識関係)	9

#### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

#### (1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年12月1日~2023年2月28日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動制限が穏和され、社会活動の正常化に向けた動きが見られましたが、一方でウクライナ情勢の影響による資源・エネルギー及び原材料価格の高騰、高インフレ抑制を目的とした世界的な金融引締めなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主たる事業である中古住宅再生事業の属する中古住宅流通市場におきましては、公益財団法人東日本不動産流通機構(東日本レインズ)によると、2022年12月から2023年2月における首都圏中古マンションの成約件数が、前年同期比131件(1.5%)の減少となりました。一方で同期間の月末時点平均在庫件数は前年同期比7,501件(20.1%)の増加となっております。

このような市場環境の中、株式会社ホームネットにおいては全国主要都市(13拠点)にて顧客ニーズの強い地域、 価格帯、商品内容を分析し、きめ細かな仕入対応と販売供給に努めました。

一方、注文住宅の業績に関係する住宅業界の動向は、日本銀行による長期金利の変動許容幅の引き上げによる住宅ローン金利への影響や、建設資材や物流コストの上昇、人手不足による人件費高騰などと相俟って当業界の収益構造に大きく影響を及ぼしております。

このような市場環境の中、各社ともに顧客ニーズに合致する土地の仕入強化、新商品の開発投入を進めることで売上・利益の確保に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は6,809,053千円、営業損失は76,811千円、経常損失は55,880千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,263千円となりました。

なお、当社グループは住まい・住み替えに関わる全てのプロセス、すなわち住宅購入・売却、建築、住宅リノベーション、不動産賃貸借・開発等を一体として扱うことで、一人ひとりのライフスタイルに合う満足いく住まい・サービスの提供に取り組んでおります。これら事業全体を単一セグメントと捉えておりますので、セグメント別の記載事項はありませんが、参考までに主に中古住宅再生を扱う株式会社ホームネット単体と、主に戸建住宅を扱う株式会社ファーストホーム、株式会社サンコーホームの合算値について記載します。

#### [株式会社ホームネット(中古住宅再生)]

物件仕入件数は当第1四半期連結累計期間においては331件となり、物件販売件数は当第1四半期連結累計期間においては205件となりました。この結果、当第1四半期連結累計期間における株式会社ホームネットの売上高は5,403,669千円、営業利益は115,583千円となりました。

# [株式会社ファーストホーム、株式会社サンコーホーム (戸建住宅)]

主に戸建住宅を扱う2社の合計引渡件数は当第1四半期連結累計期間においては48件となりました。この結果、 当第1四半期連結累計期間における合算の売上高は1,399,398千円、営業損失は107,890千円となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は33,934,248千円となり、前連結会計年度末に比べ3,008,489千円増加致しました。これは主に、販売用不動産が3,524,525千円、仕掛販売用不動産が230,254千円増加した一方で、現金及び預金が793,149千円、のれんが44,046千円減少した等によるものであります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は27,478,442千円となり、前連結会計年度末に比べ1,819,068千円 増加致しました。これは主に、短期借入金が2,447,387千円、長期借入金(1年内返済予定を含む)が451,964千円 増加した一方で、未成工事受入金が16,874千円、社債(1年内返済予定を含む)が153,000千円減少した等によるものであります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は6,455,805千円となり、前連結会計年度末に比べ1,189,420千円増加致しました。これは主に、株式上場による新株発行により資本金が593,958千円、資本剰余金が593,958千円増加したことや、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金が1,263千円増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想につきましては、2023年1月13日の「2022年11月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

# 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

# (1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6, 365, 888	5, 572, 738
売掛金	44, 134	33, 876
完成工事未収入金	19, 237	3, 647
販売用不動産	14, 820, 964	18, 345, 490
仕掛販売用不動産	4, 718, 175	4, 948, 430
未成工事支出金	662, 748	811, 857
原材料及び貯蔵品	17, 008	15, 436
その他	1, 115, 636	1, 280, 904
流動資産合計	27, 763, 793	31, 012, 381
固定資産		
有形固定資産	1, 221, 157	1, 025, 130
無形固定資産		
のれん	1, 367, 172	1, 323, 126
その他	62, 645	57, 147
無形固定資産合計	1, 429, 818	1, 380, 274
投資その他の資産	510, 988	516, 462
固定資産合計	3, 161, 965	2, 921, 867
資産合計	30, 925, 758	33, 934, 248

(単位:千円)

		(単位:十円)
	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 537, 968	1, 154, 911
短期借入金	15, 354, 476	17, 801, 864
1年内償還予定の社債	478, 000	371,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 435, 559	1, 562, 032
未払法人税等	517, 817	78, 950
未成工事受入金	1, 251, 689	1, 234, 815
賞与引当金	16, 100	87, 697
その他	558, 358	394, 695
流動負債合計	21, 149, 969	22, 685, 968
固定負債		
社債	838, 000	792, 000
長期借入金	3, 405, 993	3, 731, 484
役員退職慰労引当金	185, 000	185, 000
退職給付に係る負債	46, 380	47, 215
その他	34, 032	36, 775
固定負債合計	4, 509, 405	4, 792, 474
負債合計	25, 659, 374	27, 478, 442
純資産の部		
株主資本		
資本金	100, 000	693, 958
資本剰余金	524, 594	1, 118, 553
利益剰余金	4, 639, 264	4, 640, 528
株主資本合計	5, 263, 858	6, 453, 040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1, 343	1, 583
その他の包括利益累計額合計	1, 343	1, 583
新株予約権	1, 181	1, 181
純資産合計	5, 266, 384	6, 455, 805
負債純資産合計	30, 925, 758	33, 934, 248

# (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位:千円)_
	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日
	至 2023年2月28日)
売上高	6, 809, 053
売上原価	5, 640, 878
売上総利益	1, 168, 174
販売費及び一般管理費	1, 244, 985
営業損失(△)	△76, 811
営業外収益	
受取利息	29
受取配当金	78, 000
不動産取得税還付金	25, 321
その他	4, 275
営業外収益合計	107, 627
営業外費用	
支払利息	67, 724
社債利息	564
株式公開費用	10, 665
その他	7, 741
営業外費用合計	86, 696
経常損失(△)	△55, 880
特別利益	
保険解約益	97, 662
特別利益合計	97, 662
特別損失	
固定資産除却損	483
特別損失合計	483
税金等調整前四半期純利益	41, 298
法人税等	40, 034
四半期純利益	1, 263
親会社株主に帰属する四半期純利益	1, 263

# 四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

	(単位:千円)
	当第1四半期連結累計期間
	(自 2022年12月1日
	至 2023年2月28日)
四半期純利益	1, 263
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	239
その他の包括利益合計	239
四半期包括利益	1, 503
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,503
非支配株主に係る四半期包括利益	_

#### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

#### (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年12月13日付で東京証券取引所グロース市場に上場をいたしました。この上場にあたり、2022年12月12日を払込期日とする公募増資による新株式発行及び2023年1月12日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連して行った第三者割当増資による新株式発行により、発行済株式数の総数は437,700株増加し、4,151,851株となっております。

この結果、資本金が593,958千円、資本準備金が593,958千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において、 資本金が693,958千円、資本剰余金が1,118,553千円となっております。

#### (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計 適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

#### (追加情報)

(保有目的の変更)

保有目的の変更により、当第1四半期連結会計期間において、有形固定資産から販売用不動産へ252,225千円を 振替えております。なお、当四半期末残高は198,379千円であります。

#### (新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

## (セグメント情報等)

# 【セグメント情報】

当社グループは、KAITRY事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

# (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、KAITRY事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益をサービス別に分解した情報は、以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	KAITRY事業
中古住宅再生	5, 358, 145
戸建住宅	1, 315, 631
その他	105, 029
顧客との契約から生じる収益	6, 778, 806
その他の収益	30, 247
外部顧客への売上高	6, 809, 053